

障がい福祉計画

ここでは、地域生活移行や障害福祉サービス利用について、平成26年度末までの目標値を設定します。

目標値の設定にあたっては、第1期計画において、国の基本方針や北海道の策定方針に掲げられた目標値を基礎として、江別市の実情に応じた目標値を設定しています。

1. 地域生活移行に係る数値目標の設定

障害者自立支援法に基づく主要な障がい福祉サービスについて、平成26年度末までの3か年のサービス見込み量の数値目標を示します。

(1) 施設入所者の地域生活への移行

施設、病院等から地域生活への移行を円滑に進めるためには、その受け皿となる居住の場を確保する必要があります。また、地域で安心できる生活を送るためには、日中活動の場も必要です。

既存の事業者や新規事業者の参入を促進するとともにグループホーム、ケアホーム等の充実や日中活動系サービス、地域活動支援センターの拡充や利用に係る情報提供を図ります。

また、障がいのある方が地域で安心できる生活、交流の場の確保として、ボランティアを育成し、障がいのある方が参加しやすい地域交流の仕組みの確立を図ります

数値目標

区 分	数 値	備 考
全入所者数 (A)	242人	平成17年10月1日の施設入所者数
[目標値] 目標年度全入所者数 (B)	198人	平成26年度の施設入所者数
[目標値] 削減見込数 (C)	44人 18.2%	(A) - (B) ※差引減少見込み数
[目標値] 地域生活移行者数 (D)	73人 30.2%	施設入所からグループホーム等へ地域移行した者の数

(2) 福祉施設から一般就労への移行

障がい者の就労支援では、教育機関、福祉関係機関と労働関係機関などの連携が必要となることから、連携の仕組みづくりについて、江別市地域自立支援協議会等の場を活用し、関係者の理解促進と情報の共有を図ります。

また、企業側の理解と協力が必要なことから、企業の雇用を支援する助成金等各種制度について情報の提供を行い、企業の理解を促進します。

一般就労が可能と見込まれる障がい者には、就労相談支援事業や一般就労に必要な訓練、求職活動、職場定着の支援を行う就労移行支援事業の活用を図り、福祉施設から一般就労への移行を進めます。

一般就労が困難な障がい者には、能力に応じた就労の場が必要なことから、福祉的就労である就労継続支援事業の利用を図ります。特に、自立した生活を送るためには工賃水準の確保が必要であることから、就労継続支援A型の利用割合を増やし、販路の拡大等について支援します。

① 目標数値（福祉施設から一般就労への移行）

区 分	数 値	備 考
平成17年度の一般就労移行者数	一人	平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
〔目標値〕 目標年度の年間一般就労者数	4人	平成26年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数

② 目標数値（就労移行支援事業の利用者数）

区 分	数 値	備 考
平成26年度の福祉施設利用者数	606人	平成26年度において、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）を利用している人数
〔目標値〕 平成26年度就労移行支援事業利用者数	35人	平成26年度において、就労移行支援を利用している人数

③ 目標数値（就労継続支援（A型）事業の利用者数）

区 分	数 値	備 考
平成26年度就労継続支援（A型、B型）の利用者数	180人	平成26年度において就労継続支援（A型、B型）を利用している人数
〔目標値〕 平成26年度就労継続支援（A型）の利用者数	30人	平成26年度において就労継続支援（A型）を利用している人数

2. 障害福祉サービスの見込み量

(1) 訪問系サービス

サービス種別		24年度	25年度	26年度
居宅介護	利用人数／月	95	107	120
	総利用時間／月	2,185	2,461	2,760
重度訪問介護	利用人数／月	1	1	1
	総利用時間／月	40	40	40
同行援護	利用人数／月	10	25	25
	総利用時間／月	170	425	425
行動援護	利用人数／月	20	22	25
	総利用時間／月	340	374	425
重度障害者等包括支援	利用人数／月	1	1	1
	総利用時間／月	40	40	40

(2) 日中活動系サービス

サービス種別		24年度	25年度	26年度
生活介護	利用人数／月	360	372	385
	延利用日数／月	8,280	8,556	8,855
自立訓練（機能訓練）	利用人数／月	1	1	1
	延利用日数／月	23	23	23
自立訓練（生活訓練）	利用人数／月	5	5	5
	延利用日数／月	115	115	115
就労移行支援	利用人数／月	25	30	35
	延利用日数／月	575	690	805
就労継続支援（A型）	利用人数／月	15	27	30
	延利用日数／月	345	621	690
就労継続支援（B型）	利用人数／月	125	137	150
	延利用日数／月	2,875	3,151	3,450
療養介護	利用人数／月	25	25	25
短期入所	利用人数／月	30	30	30
	延利用日数／月	210	210	210

(3) 居住系サービス

サービス種別		24年度	25年度	26年度
グループホーム・ケアホーム	入居者数／月	90	105	121
施設入所支援	入所者数／月	200	199	198

(4) 相談支援サービス量の見込

サービス種別		24年度	25年度	26年度
計画相談支援	利用者数／月	24	65	114
地域移行支援	利用者数／月	2	8	8
地域定着支援	利用者数／月	2	8	8

(5) 今後の取組みの方向性

障がいのある方が、地域で自立した生活を送るためには、障がいの区分、程度、介護や支援の状態に応じ、障害福祉サービスを効果的に利用することが必要です。

サービスの質の向上と円滑なサービス提供を確保するため、事業所と連携を強化し、必要な情報の提供とともに新規の事業所参入を促進し、サービス基盤の整備に努めます。

(6) その他

平成24年4月の障害者自立支援法改正により、児童デイサービスが障害者自立支援法上のサービスではなくなるため、項目からはずしております。

また、平成23年度末（平成24年3月末）までに、自立支援法施行前の旧体系の施設がなくなることから、旧法施設支援についての項目もはずしてしております。

3. 地域生活支援事業の見込み量

(1) 数値目標

事業名		24年度	25年度	26年度
相談支援事業				
相談支援事業	実施箇所数	2	2	2
地域自立支援協議会	実施箇所数	1	1	1
コミュニケーション支援事業	実利用人数／年	36	36	36
日常生活用具給付等事業				
介護・訓練支援用具	給付件数／年	6	6	6
自立生活支援用具	給付件数／年	30	30	30
在宅療育等支援用具	給付件数／年	8	8	8
情報・意志疎通支援用具	給付件数／年	23	23	23
排泄管理支援用具	給付件数／年	2,200	2,200	2,200
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	給付件数／年	5	5	5
移動支援事業	実施事業所数	46	48	50
	実利用人数／年	220	225	245
	延利用時間／年	14,520	14,850	16,170
地域活動支援センター	実施箇所数	1	1	1
	実利用人数／月	10	10	10
日中一時支援事業	実施事業所数	38	40	42
	実利用人数／年	190	210	220
奉仕員養成研修事業				
手話奉仕員	修了者数	30	30	30
要約筆記奉仕員	修了者数	6	6	6
点訳奉仕員	修了者数	12	12	12
朗読奉仕員	修了者数	30	30	30

合計23

(2) 今後の取組みの方向性

障がいのある方が地域で安心して生活するためには、一元化された相談支援体制が必要であり、引き続きその充実に努めます。

相談は、障害福祉サービス以外にも日常生活のあらゆる分野にわたることから、障がい福祉のネットワークづくりとして、地域自立支援協議会を設置し、活用していきます。

移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センターについては、地域生活を送るため、直接的に必要な支援であり、障がいのある方の意向を適切に把握し、引き続き障がいのある方が利用しやすい仕組みをサービス提供事業所と構築していきます。

コミュニケーション支援事業、日常生活用具等給付、奉仕員養成事業については、地域での自立した生活を支えるために必要な事業であることから、引き続き実施していきます。

4. その他

(1) 障がい者等に対する虐待防止への取組み

平成24年10月の「障害者虐待防止法」施行を踏まえ、関係機関等により構成されるネットワークを構築し、障がい者等に対する虐待の未然防止、再発の防止等について定めたマニュアルの作成等、虐待防止に向けた取組を進めます。